

## 多様な学術を支える研究基盤の継続的強化にむけて（４）

### 国立大学附置研究所・センター長会議

### 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会

（平成29年6月16日）

#### 1. 附置研究所・研究センターの特色

国立大学に附置される研究所および研究センター（以下、附置研・センター）は、全体として理工系、医学・生物学系、人文・社会科学系の幅広い学問分野を網羅し、先端的な研究課題、多様な学際的課題、あるいは長期的視野に立った基礎課題を高い水準で追究している。

附置研・センターの多くは共同利用・共同研究拠点として我が国の学術研究の中核となっている。特に共同利用・共同研究拠点として基盤的研究設備やデータベースなどを含む研究基盤を全国の研究者に提供することで、全国の大学等の研究者に研究の場を提供し、また共同研究の核として大学の枠を超えて国内の研究を支えている。更に、世界的にも学術研究をリードしており、2015年のノーベル物理学賞をもたらした東京大学宇宙線研究所スーパーカミオカンデにおける長期的なニュートリノ研究は、大学の枠を超えて研究者コミュニティの知を結集し、共同で大型装置を開発・利用する共同利用・共同研究体制が大きな役割を果たした最たる例である。

また、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の多くは、附置研・センターの基礎的基盤的な研究を礎に成り立っており、応用面においても、イノベーションの元となる数多くの基礎的成果が附置研・センターで上がっていることも忘れてはならない。

他方、附置研・センターは、その組織運営においても、非常に特徴的な一面を有している。全国の国立大学に設置される附置研・センターには、それぞれにパーマネントな人的ポストが配置され、独自の教授会を設置しており、学部・研究科とは完全に独立した組織として運営されている。これは、欧米を含む諸外国にはほとんど見られない、我が国が世界に誇るべきユニークな制度である。

このように、附置研・センターは、大学において研究を中心とした活動ができる特性を生かして、学部・研究科との緊密な連携のもとで、先端研究の場を学生・若手研究者に体

験させることで、次世代研究者の育成や大学の機能強化にも貢献している。これは、国の施策主導で研究が進められる国立研究開発法人と大きく異なる特徴であり、附置研・センターにおいて培われてきた特色のある研究活動は各大学の強みとなっている。

## 2. 要望事項

### (ア) 運営費（機能強化経費）について

附置研・センターでは、基本的な共同利用・共同研究機能を維持するための運営費交付金・機能強化経費（拠点認定分）、および研究プロジェクトを実施するための機能強化経費（プロジェクト分）を財政基盤としてきている。ここで、「プロジェクト分」は主に共同利用・共同研究に供する事業に充当されている。これには、基盤的な研究装置のための経費だけでなく、計算機レンタル料、データベース構築・公開、あるいは共同利用支援を行う研究員や支援職員の人件費も含まれる。これらの経費はいわゆる競争的資金で充当することにはなじまず、したがって、機能強化経費（プロジェクト分）が不足すると、附置研・センターが全国の研究者と共同で進める研究活動の基盤が揺らぐことになる。そのため、数年前に起こったプロジェクト経費の大幅削減は、高いレベルでの共同利用・共同研究の継続を大変困難にしてしまった。

このような状況では、附置研・センターの中・長期的な研究力を急激に削ぐばかりでなく、学際的な研究への挑戦も困難になり、共同利用・共同研究拠点機能が弱体化し、ひいては日本の学術活動の衰弱につながる。特に、附置研・センターが共同利用・共同研究を進めるために不可欠な研究基盤やプロジェクト等の事業を安定的かつ計画的に実施できるよう、機能強化経費（拠点認定分）の継続的な確保と共に、大幅に削減された「プロジェクト分」の一刻も早い回復を切に要望する。

### (イ) 競争的資金とのデュアルサポートについて

多くの附置研・センターは、多数の研究者が利用可能な中・大型装置や研究施設、大規模なデータベースや研究資料などの研究基盤を提供し、個々の研究者が競争的資金で行う研究を支えてきた。しかし、近年附置研・センターが提供してきた研究基盤の更新などが滞っている状況であり、附置研・センターが研究基盤を提供し、個々の研究者がその研究基盤を利用し、競争的資金で研究をすすめるというデュアルサポートシステムが急速に弱体化してきている。これは特に地方国立大学法人において顕著である。

したがって、機能強化経費を含む運営費交付金の削減分を競争的資金によって代替あるいは補填するという考え方だけで進むことには限界があり、機能強化経費を含む運営費交付金と競争的資金の間には適当なバランスがあつてしかるべきである。このような状況において、今後、基盤的な施設の維持管理や共同利用を安定的に支える仕組みの拡大を切に要望する。